

平成25年度事務事業評価調書

整理番号	16	枝番	3
評価担当課	総務部防災・法制・訟務担当		

1 施策体系と事務事業

事務事業名	名寄市災害時要援護者支援事業		
総合計画の位置づけ	基本目標	3	自然と環境にやさしく快適で安全なまちづくり
	主要施策	4	防災対策の充実
	基本事業	1	地域防災計画の推進
	実施計画事業	4	災害弱者の安全対策

2 事務事業の概要等

目的(何のために)	災害時に災害弱者の避難支援に係る個別計画を行うことで安全なまちづくりを推進する。		
対象(何を又は誰を)	市、地域及び市民		
手段＝活動(仕事) (どのような方法で)	名寄市災害時要援護者支援事業実施要綱を定め、広報で災害時要援護者の避難時の支援を周知し、町内会には市で把握している支援者リストを提出し災害弱者の避難時の支援を行う。		
意図(どのような成果を期待しているか)	市民の生命、身体及び財産を守ることができる。		
事業実施主体	名寄市		
事業実施方法	直営 一部委託 全部委託 補助等 請負 その他()		
事業実施期間	始期	H22 年度	終期設定 有 (終期 年度) ・ 無
根拠法令・条例等	国の緊急雇用創出推進事業及び名寄市地域防災計画		

3 事務事業の現状

(1) 達成状況等の推移

	指標名及び内容	単位		H22	H23	H24	H25見込	目標年度 (年度)
				目標	実績	目標	実績	目標
活動指標	1 災害時要援護者個別支援事業実施予定 災害時要援護者個別支援事業実施	件	目標	—	—	1	—	
			実績	—	—	1	—	
	2	部	目標	—	—		—	
			実績	—	—		—	
	3		目標					
			実績					
成果指標	1 災害時要援護者個別支援事業実施予定 災害時要援護者個別支援事業実施	件	目標	—	—	1	—	
			実績	—	—	1	—	
	2		目標					
			実績					

(2) 事業費の推移

(千円)

区分	H22決算	H23決算	H24決算	H25予算	平成24年度の事業費内訳
事業費			350		パンフレット作成等 印刷 20000部 350
国道支出金			0		
地方債					
その他					
一般財源			350		
人件費			663		
平均給与額			6,629		
担当職員数			0.10		
総事業費			1,013		
対前年比(%)			—		コストの算出方法
事業コスト	活動指標1				
	活動指標2				
	活動指標3				

(3)事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	平成22年7月豪雨災害による教訓及び東日本大震災の教訓から名寄市災害時要援護者支援事業の実施に踏み切った。
改善点	指摘事項 (有) (無)

4 事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	防災計画に基づき名寄市災害時要援護者支援事業実施要綱を定め、必要な措置を講じた。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	同上
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	同上
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがはないか？	a	適正
達成度 2 活動指標、成果指標の達成度は？	c	手上げ方式で行いH25年2月に50町内会に災害時要援護者名簿(151人分)を配布、今後町内会での災害時要援護者等の掘り起こしを促していくことが必要となっている。随時、広報での周知や出前トークを行っている。

5 1次評価

評価結果	理由	
A	平成23年度において出前トーク及び訓練等で周知している。	
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し(廃止・縮小)	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	

6 外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	一次評価のとおり

7 2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	災害時に援護が必要な方への避難支援のために必要な事業であり、今後も支援が必要な方の掘り下げを継続して実施していく。